

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市光の丘5番3号
【電話番号】	046(839)0225
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目5番4号
【電話番号】	03(5476)4853
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	129,712	129,447	265,683
経常利益 (百万円)	13,853	14,266	26,374
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,972	9,567	17,742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,589	5,394	11,641
純資産額 (百万円)	126,247	115,637	124,365
総資産額 (百万円)	280,926	260,042	278,870
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	174.58	188.67	346.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	164.70	175.96	325.08
自己資本比率 (%)	43.8	43.4	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,429	20,270	33,845
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,577	9,563	32,499
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,401	7,023	2,106
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	65,636	71,244	53,510

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.13	124.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、住宅投資がやや持ち直したものの、消費の低迷に加えて、円高による輸出関連産業の業績悪化による景気減速が継続、原油安と相まってデフレ傾向からは脱却できていない状況です。海外においては、中国など新興国経済の勢いの鈍化はあったものの、英国のEU離脱等による影響を比較的軽微に抑え成長を持続できた欧州経済、利上げの延期と公共投資の拡大により好調を維持している米国等、地政学リスクを抱えつつも、世界経済全体としては緩やかな成長軌道にありました。

当社グループの主要顧客であります国内自動車メーカーにおきましては、日本市場では熊本地震による生産一時停止の影響で落ち込んでいた生産台数は回復基調にあるものの、新車販売台数は前年割れ、輸出も円高の影響で伸び悩みました。一方、海外メーカーも含めた海外自動車市場の状況につきましては、欧州は堅調であったものの、中国の成長は鈍化し、アジア主要国や北米で前年割れが想定される等、全体的には前年までと比較して成長の明らかな鈍化が見られました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、国内では生産台数が落ち込んだものの搭載金額の増加に努めたことや、海外では円高による邦貨換算の影響があったものの欧州地域での健闘などもあり前年同期比0.2%減にとどめ1,294億4千7百万円となりました。

一方、利益面では、販売費及び一般管理費が若干増加したものの、それを上回る材料費等変動費率の低減により売上総利益が改善し、営業利益は前年同期比13.7%増の161億3千1百万円となりました。経常利益も円高による為替差損の影響があったものの、前年同期比3.0%増の142億6千6百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益においても前年同期比6.6%増の95億6千7百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内において自動車生産台数は低迷したものの、車種あたりの搭載部品点数の増加等により前年以上の売上を確保することができました。海外においても、欧州で大きく伸張、現地通貨ベースでは北米・アジア地域ともに伸張したものの、円高による換算影響を受け、円換算ベースでの売上は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比0.2%減の1,171億1千7百万円となりました。セグメント利益につきましては、原価低減活動による粗利率の改善等により、前年同期比12.9%増の173億5千3百万円となりました。

ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては、消費低迷で競争が激化するなか「シモンズベッド」としての高級ブランド戦略の推進によりホテル向けを中心に堅調に推移しましたが、海外においては中国での消費低迷の影響と、円高による為替換算の影響もあって、前年割れとなりました。この結果、当第2四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比0.9%減の109億8千9百万円となりました。セグメント利益につきましては、原価率の改善等により前年同期比8.4%増の15億4千2百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は主に新聞及び出版事業等であります。出版売上の増加もあり、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は前年同期比5.8%増の13億3千9百万円となりました。セグメント利益につきましては、3千4百万円の利益（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、202億7千万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が144億2千9百万円の資金の増加であったことに比べて、58億4千1百万円の増加となりました。これは主としてたな卸資産の減少等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、95億6千3百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が85億7千7百万円の資金の減少であったことに比べて、181億4千1百万円の増加となりました。これは主に定期預金の払戻による収入等の資金の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、70億2千3百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が74億1百万円の資金の増加であったことに比べて、144億2千5百万円の減少となりました。これは主に、前年同四半期連結累計期間においては転換社債型新株予約権付社債の発行による収入等で資金の増加があったことに比べて、当第2四半期連結累計期間においては短期借入金の返済による支出等の資金の減少があったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて177億3千4百万円増加し、712億4千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、グローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、技術の進化は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しております。

当社グループがさらに飛躍・成長するためには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、グローバルに事業展開する各ユーザーのニーズに対する確かつ迅速に対応し得る高度な技術開発体制、技術開発部門と知的財産部門との一体化による産業財産権の強化、これまでの社内常識を疑い顧客が満足できるよう原価改善を図ること、グローバル標準作業を確立すること、グローバルな人材開発体制を強化すること、グローバル化に対応できるよう情報システムの再構築に注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、グローバル各社の品質保証体制を向上させることを課題としております。

なお、近時はグローバル化に伴い海外拠点が急激に拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴う各拠点のリスク管理を平時から強化するとともに、大地震のような自然災害など緊急の事態にも対応・支援できる体制強化を継続的な課題としております。特に、事業継続計画の一環として、基幹システムのバックアップ体制の確認や、回復手順の整備などを推し進める必要があります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億3千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、日系自動車メーカーを中心に主要市場の大手自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあります。そのため、当社製品に対する需要は自動車の製造・販売台数と連動する関係にあります。主要市場である日本、米国、中国のうち日本国内の自動車の販売については長期的に見ると減少傾向にあります。

そのため、早くから日本市場にとどまることなくグローバル化を進めてまいりましたが、海外では特に米国や中国における売上比率が大きいこと、それら主要市場の経済状況が不調に陥った場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶことが予想されます。

なお、ベッド及び家具事業に限っては、日本及びアジアでのみ事業展開しておりますのでそれら地域の経済状況に左右されます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ188億2千8百万円減少して、2,600億4千2百万円となりました。この主な減少要因は、為替換算の影響に加えてROIC経営の浸透の効果もあり、売上債権が33億2千9百万円、たな卸資産が50億8千4百万円、有形固定資産が74億7千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ101億円減少し、1,444億5百万円となりました。この主な減少要因は、為替換算の影響もあり、長期借入金が53億9千6百万円、支払手形及び買掛金が19億2千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ87億2千8百万円減少し、1,156億3千7百万円となりました。この主な減少要因は、利益剰余金が65億2千5百万円増加したものの、円高により為替換算調整勘定が152億2千8百万円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの概況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、最近における国内、海外での積極的な設備投資については、社債発行及び外部借入で調達しております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達してはりましたが、増加する設備投資資金及びM&A資金などに対応するため、直接金融及び間接金融を通じ、長期で低利な条件での調達を実施しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、更に資本コストの引き下げ効果及び、設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識については、「(3)事業上及び財務上の対処すべき課題」並びに「(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

今後の方針については、当社グループのビジネスがますますグローバル化していく中で、各市場及び顧客ごとのニーズをくみ上げた事業展開を図ることにより、永続的な優良企業との評価を得られるよう長期的視野に立って企業価値を高めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
OGASAWARA HOLDINGS CO., LIMITED (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	701, 7/F TOWER 2 SILVERCORD 30 CANTON RD, TST KLN, HONG KONG (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	5,943	11.05
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	4,498	8.36
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,162	5.88
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口 9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,154	5.86
株式会社ニフコ	神奈川県横須賀市光の丘 5 - 3	2,807	5.22
公益財団法人小笠原科学技術振興 財団	東京都港区芝浦 4 - 5 - 4	2,200	4.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	1,457	2.71
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L. P. (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,285	2.39
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,043	1.94
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	1,032	1.92
計	-	26,586	49.45

(注) 1 . 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示して
おります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 次のとおり大量保有に係る変更報告書等が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式所有割合 (%)	異動日	報告書提出日
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階	3,881	7.22	平成28年6月28日	平成28年7月4日
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7-7-7	3,316	6.17	平成28年8月31日	平成28年9月7日

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,807,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,924,500	509,245	-
単元未満株式	普通株式 19,377	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	509,245	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、信託口が保有する当社株式224,700株(議決権2,247個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横須賀市 光の丘5番3号	2,807,300	-	2,807,300	5.22
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	2,810,600	-	2,810,600	5.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,441	72,302
受取手形及び売掛金	46,198	43,988
電子記録債権	6,600	5,481
有価証券	3,102	489
商品及び製品	19,034	15,644
仕掛品	3,945	3,360
原材料及び貯蔵品	6,622	5,512
繰延税金資産	821	1,140
その他	6,100	6,018
貸倒引当金	273	247
流動資産合計	161,593	153,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,737	34,712
機械装置及び運搬具(純額)	20,179	17,063
工具、器具及び備品(純額)	4,465	4,003
金型(純額)	4,967	4,166
土地	20,671	19,212
リース資産(純額)	1,760	1,386
建設仮勘定	7,943	8,704
有形固定資産合計	96,724	89,249
無形固定資産		
のれん	3,673	2,881
その他	5,263	4,066
無形固定資産合計	8,936	6,948
投資その他の資産		
投資有価証券	6,414	6,281
退職給付に係る資産	510	345
繰延税金資産	1,579	1,139
その他	3,203	2,464
貸倒引当金	92	77
投資その他の資産合計	11,616	10,153
固定資産合計	117,277	106,351
資産合計	278,870	260,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,628	20,699
1年内償還予定の社債	1,106	1,354
短期借入金	10,344	6,101
1年内返済予定の長期借入金	1,783	5,476
未払金	5,954	4,678
未払法人税等	2,901	3,023
繰延税金負債	48	-
賞与引当金	1,445	1,412
その他	10,609	11,858
流動負債合計	56,821	54,604
固定負債		
社債	25,948	24,301
転換社債型新株予約権付社債	20,081	20,071
長期借入金	40,762	35,365
繰延税金負債	4,859	4,543
退職給付に係る負債	3,667	3,665
その他	2,364	1,852
固定負債合計	97,683	89,800
負債合計	154,505	144,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,867	12,015
利益剰余金	107,939	114,465
自己株式	12,215	12,263
株主資本合計	114,882	121,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	797	891
繰延ヘッジ損益	100	65
土地再評価差額金	93	93
為替換算調整勘定	6,542	8,685
退職給付に係る調整累計額	984	861
その他の包括利益累計額合計	6,362	8,683
非支配株主持分	3,120	2,813
純資産合計	124,365	115,637
負債純資産合計	278,870	260,042

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	129,712	129,447
売上原価	92,944	90,306
売上総利益	36,767	39,140
販売費及び一般管理費	1 22,574	1 23,009
営業利益	14,192	16,131
営業外収益		
受取利息	121	117
その他	537	679
営業外収益合計	658	797
営業外費用		
支払利息	453	410
為替差損	212	2,016
その他	331	234
営業外費用合計	998	2,662
経常利益	13,853	14,266
特別利益		
固定資産売却益	17	69
その他	0	4
特別利益合計	18	74
特別損失		
固定資産処分損	19	9
その他	2	2
特別損失合計	21	11
税金等調整前四半期純利益	13,850	14,328
法人税等	4,428	4,322
四半期純利益	9,421	10,005
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,972	9,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	449	438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	869	93
繰延ヘッジ損益	0	35
為替換算調整勘定	45	15,596
退職給付に係る調整額	82	138
その他の包括利益合計	832	15,400
四半期包括利益	8,589	5,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,070	5,478
非支配株主に係る四半期包括利益	519	84

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,850	14,328
減価償却費	7,223	6,391
のれん償却額	361	335
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	8
賞与引当金の増減額(は減少)	46	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	246	374
受取利息及び受取配当金	191	172
支払利息	453	410
為替差損益(は益)	335	1,796
固定資産売却損益(は益)	17	69
固定資産処分損益(は益)	19	9
売上債権の増減額(は増加)	1,904	2,977
たな卸資産の増減額(は増加)	836	1,412
その他の資産の増減額(は増加)	80	1,292
仕入債務の増減額(は減少)	256	623
未払又は未収消費税等の増減額	372	701
その他の負債の増減額(は減少)	423	2,284
その他	152	353
小計	18,616	24,507
利息及び配当金の受取額	286	145
利息の支払額	490	403
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,982	3,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,429	20,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,634	902
定期預金の払戻による収入	21,759	16,180
有価証券の取得による支出	5	-
有価証券の売却及び償還による収入	5,227	2,021
固定資産の取得による支出	10,854	7,920
固定資産の売却による収入	95	684
投資有価証券の取得による支出	1,040	1,007
投資有価証券の売却による収入	-	154
その他	126	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,577	9,563

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,855	9,696
短期借入金の返済による支出	17,625	12,583
ファイナンス・リース債務の返済による支出	237	219
長期借入れによる収入	638	223
長期借入金の返済による支出	772	584
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	20,075	-
社債の償還による支出	-	403
自己株式の売却による収入	96	449
自己株式の取得による支出	8,000	349
配当金の支払額	2,377	3,040
非支配株主への配当金の支払額	251	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,401	7,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	5,076
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,732	17,734
現金及び現金同等物の期首残高	51,904	53,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 65,636	1 71,244

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)および当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成28年8月22日に株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P 信託」という。)と称される仕組みを採用します。B I P 信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P 信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付および給付するものであります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間349百万円、63,600株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運送費	3,474百万円	3,799百万円
給与及び報酬	6,043	6,149
減価償却費	2,020	1,704
賞与引当金繰入額	820	824

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	68,859百万円	72,302百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,240	1,541
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	1,017	483
現金及び現金同等物	65,636	71,244

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,380	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,300	45	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年4月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第2四半期連結累計期間において、自己株式を7,999百万円(1,800,500株)取得しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は9,768百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,042	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額10百万円を含めておりません。これは、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,539	50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているためであります。また、役員報酬B I P信託口に対する配当金の金額3百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,352	11,093	128,446	1,265	129,712	-	129,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	1	86	87	87	-
計	117,353	11,093	128,447	1,352	129,799	87	129,712
セグメント利益又は損失()	15,367	1,422	16,789	1	16,788	2,595	14,192

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,595百万円は、全社費用 2,673百万円及びセグメント間取引消去 77百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの売上高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	36,779	23,542	19,143	9,084	19,449	4,294	16,650	767	129,712

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,117	10,989	128,107	1,339	129,447	-	129,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	-	34	72	106	106	-
計	117,151	10,989	128,141	1,411	129,553	106	129,447
セグメント利益又は損失（ ）	17,353	1,542	18,895	34	18,929	2,798	16,131

（注）1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,798百万円は、全社費用 2,876百万円及びセグメント間取引消去 77百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

地域ごとの売上高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	37,479	23,237	17,015	9,015	19,387	4,203	18,695	412	129,447

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	174円58銭	188円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,972	9,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	8,972	9,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,396	50,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	164円70銭	175円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	5	6
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))(注1)	(5)	(6)
普通株式増加数(千株)	3,048	3,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期累計期間207,900株、当第2四半期累計期間188,886株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....2,539百万円
(2) 1株当たりの金額.....50円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日

- (注) 1. 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているためであります。また、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額3百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森部 裕次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。